

令和4事業年度

決 算 報 告 書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

国立大学法人東京海洋大学

令和4年度 決算報告書

国立大学法人 東京海洋大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	5,486	5,616	130	(注1)
施設整備費補助金	276	205	△ 70	(注2)
補助金等収入	108	172	63	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	14	14	-	
自己収入	1,704	2,567	863	
授業料及び入学金及び検定料収入	1,555	1,498	△ 56	(注4)
雑収入	149	1,068	919	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,117	1,373	255	(注6)
目的積立金取崩	16	158	141	(注7)
引当金取崩	-	3	3	
計	8,723	10,110	1387	
支出				
業務費	7,207	6,977	△ 229	
教育研究経費	7,207	6,977	△ 229	(注8)
施設整備費	290	219	△ 70	(注9)
補助金等	108	114	5	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,117	1,242	125	(注11)
計	8,723	8,554	△ 169	
収入-支出	-	1,556	1,556	

(記載額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している箇所があります。そのため合計額等が一致しないことがあります。)

備考

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、予算計画段階では予定していなかった追加予算の交付等により、予算額に比して決算額が130百万円多額となっています。

(注2) 施設整備費補助金については、計画変更等により、予算額に比して決算額が70百万円少額となっています。

(注3) 補助金等収入については、獲得額が想定額を上回ったことにより、予算額に比して決算額が63百万円多額となっています。決算額には、授業料等減免費交付金が58百万円含まれており、本交付金は授業料等免除に使用しております。

(注4) 授業料及び入学金及び検定料収入については、予算計画段階で見込んでいた金額を下回ったこと等により、予算額に比して決算額が56百万円少額となっています。

(注5) 雑収入については、予算計画段階では見込んでいなかった収入があったため、予算額に比して決算額が919百万円多額となっています。

(注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究経費等の受入増等により、予算額に比して決算額が255百万円多額となっています。決算額には、前年度以前からの繰越分のうち今年度使用した86百万円を含みます。

(注7) 目的積立金取崩については、前中期目標期間繰越積立金の承認等があったため、予算額に比して決算額が141百万円多額となっています。

(注8) 教育研究経費については、一般管理費の節減等により、予算額に比して決算額が229百万円少額となっています。

(注9) (注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が70百万円少額となっています。

(注10) (注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が5百万円多額となっています。

(注11) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、予算額に比して受託研究経費等の支出が増加したため、125百万円多額となっています。

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額の集計区分の相違の概要について

・収入(収益)について

- ・決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金及び前期から債務として繰越した運営費交付金全額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、そのうち収益化された額を計上しています。
- ・決算報告書の「授業料及び入学金及び検定料収入」には、令和4年度中に納付された令和4、5年度の授業料が含まれています。損益計算書の「授業料収益」には、令和3、4年度中に納付された令和4年度授業料のうち収益化された額を計上しています。

・支出(費用)について

- ・決算報告書の「教育研究経費」には、損益計算書の「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援経費」及び「教員人件費」、「役員人件費」、「職員人件費」、「一般管理費」等が含まれています。
- ・決算報告書の「業務費」には、現金の支出を伴う取引を計上しています。損益計算書の「業務費」には、減価償却費等現金の支出を伴わない取引も計上しています。